

## 2 課題に対する取組状況

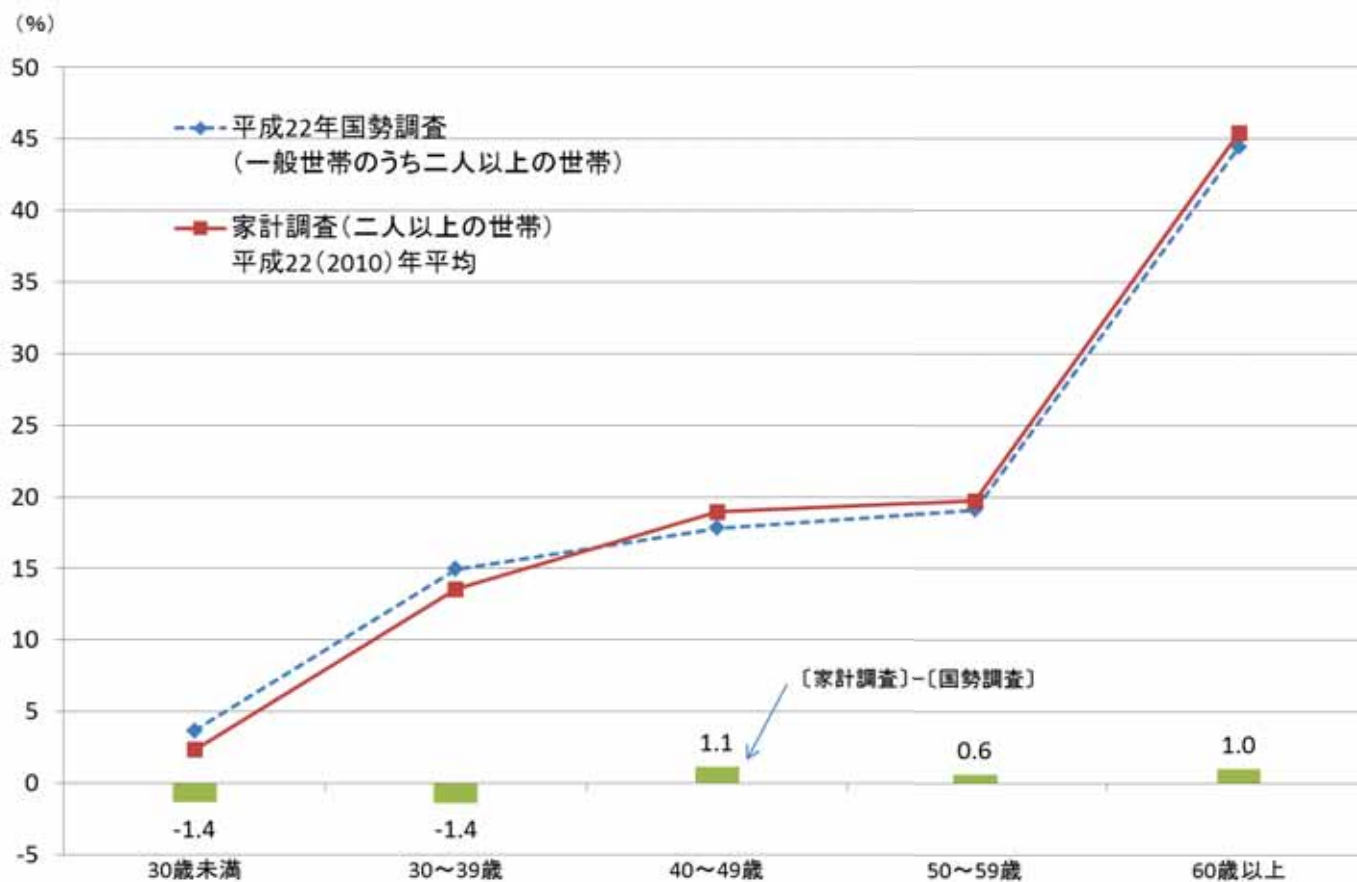


## 課題に対する取組状況

- (1) 世帯分布の確認
- (2) 他の関連統計との比較
- (3) 消費の基調的な動きの把握
- (4) 今後の取組
  - ア 家計消費に関する新たな指標の開発に向けた研究
  - イ 家計消費状況調査・家計消費指数の公表早期化
  - ウ 記入者負担の軽減
    - (ア) ICTの活用
    - (イ) 調査票の見直し 等
  - エ 情報提供・利活用の充実
  - オ まとめ・工程表
- (5) 家計統計の利用ニーズと役割

# (1) 世帯分布の確認 - 世帯主の年齢階級 -

「世帯主の年齢階級」別世帯分布の比較（家計調査と直近の国勢調査：全国結果）



家計調査の世帯分布は、国勢調査に比べ、若年層の割合が低く、高齢層の割合が高くなっている

## (1) 世帯分布の確認 - 有業人員 -

有業人員について、家計調査結果を平成24年就業構造基本調査結果と比較すると、下表のとおり

(単位：人)

	家計調査（平成24年平均）	平成24年就業構造基本調査
有業人員（総世帯のうち勤労者世帯）※	1.5	1.6

※就業構造基本調査は雇業者世帯（「会社などの役員」を含む）全体における平均

家計調査の平均有業人員は、就業構造基本調査に比べ、0.1人少なくなっている

（参考）平成24年就業構造基本調査の概要

- 目的：国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること
- 調査の対象：全国約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人
- 調査の方法：調査員調査により実施。ただし、一部地域については、オンライン調査により実施

## (1) 世帯分布の確認 - 推定方法の検証 -

労働力調査結果をベンチマークとし、「地方×世帯主の年齢階級」別世帯分布、「地方×有業人員」別世帯分布による試算を実施〔参考1～8〕

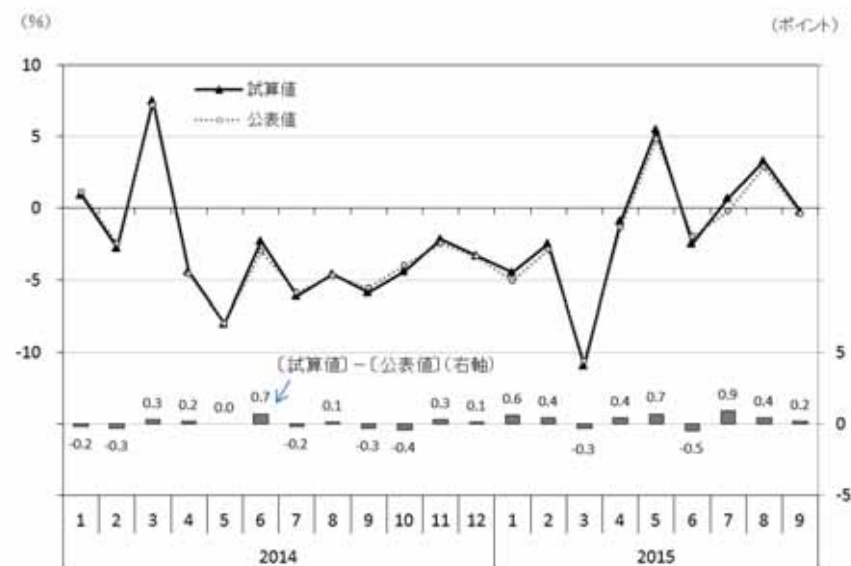
### 〈検証結果〉

前年同月比について、いずれも公表値と試算値の差の絶対値は平均で0.5ポイント以内で動きの傾向も同じ〔参考4、5、6、7〕



- 「世帯主の年齢階級」別世帯分布を用いた推定結果を新たに作成し、公表（参考系列）
- 世帯員の年齢構成の状況なども含め、今後、他の世帯属性による推定についても研究〔参考8〕

「地方×世帯主の年齢階級」別世帯分布を用いた試算  
-消費支出（二人以上の世帯）の対前年同月実質増減率-



## (2) 他の関連統計との比較 - 販売側の統計との比較 -

### 【商業動態統計調査（経済産業省）との相違】

#### □ 家計調査の「消費支出」

- 二人以上の世帯の1世帯当たりの平均値
- 「財」への支出だけでなく、「サービス」への支出も対象
- 「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含む

#### □ 商業動態統計調査の「小売業販売額」

- 販売の総額
- 基本的に「財」が対象
- 事業者や最近増加しつつある外国人観光客などによる消費分を含む

※家計の消費支出のうち「財」への支出と小売業販売額の動きを比較してみると、両統計の動きは近づく

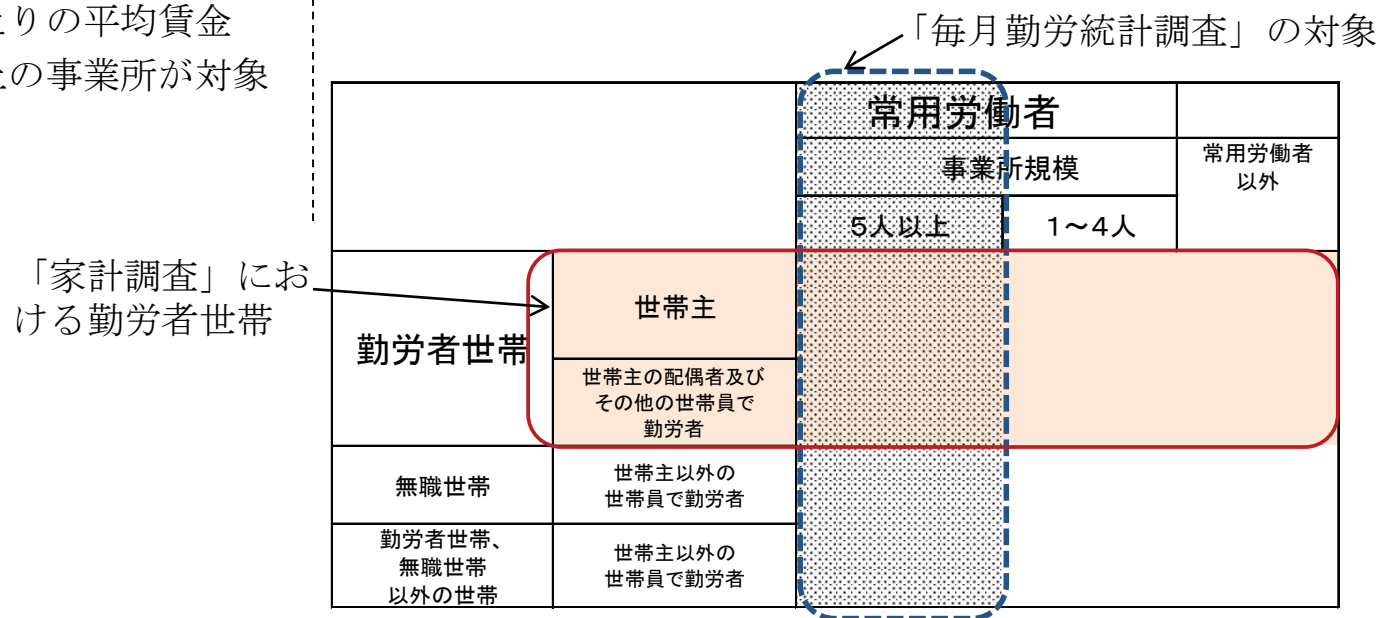
家計調査は、世帯の消費支出を把握するものであり、事業者や外国人観光客による消費まで含めて把握するものとはなっていない

## (2) 他の関連統計との比較 - 事業所側の統計との比較 -

### 【毎月勤労統計調査（厚生労働省）との相違】

- 家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
  - 二人以上の勤労者世帯の1世帯当たりの平均値
  - 全ての世帯員の収入を合算した収入
  - 勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付等全ての収入を含む
- 毎月勤労統計調査の「現金給与総額」
  - 常用労働者1人当たりの平均賃金
  - 常用労働者5人以上の事業所が対象

(参考) 家計調査と毎月勤労統計調査のカバレッジの違い



家計調査では、二人以上の勤労者世帯の収入を把握しており、労働者全体の賃金を把握するものとはなっていない

※なお、家計調査では無職世帯についても実収入を把握している

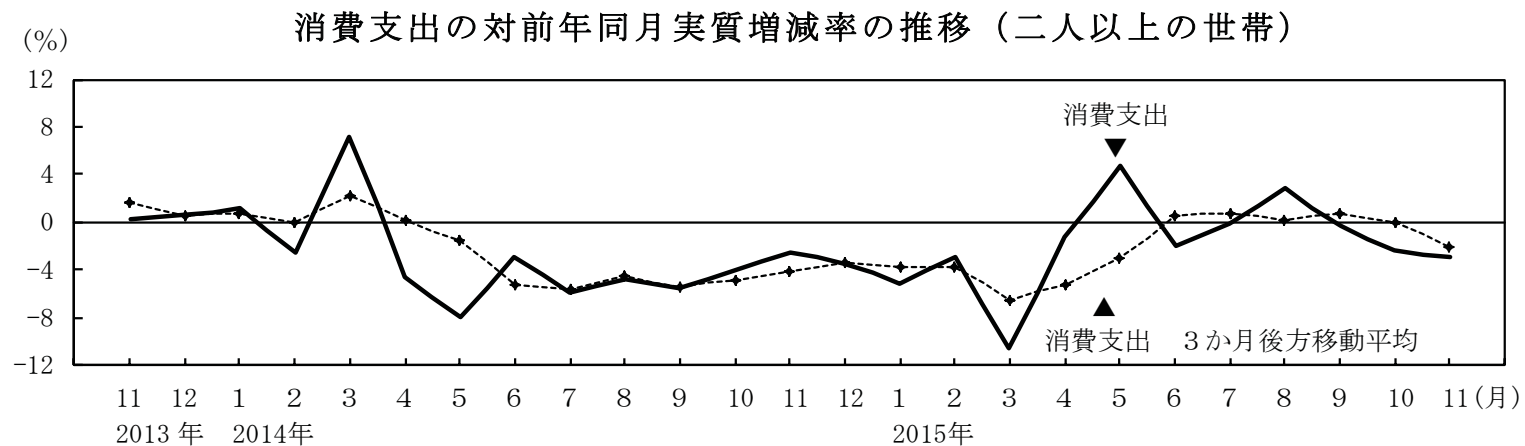
### (3) 消費の基調的な動きの把握 - 移動平均の導入 -

#### 【移動平均を施した系列の公表（平成27年10月分～）】

消費の基調的な動きをよりの確に把握するため、「3か月後方移動平均を施した系列」を参考系列として公表。平成28年1月分結果から、公表冊子に掲載

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.htm>

(結果提供に係るその他の取組は〔参考9〕)



	2014年		2015年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9
(参考)3か月後方移動平均	-4.1	-3.4	-3.7	-3.8	-6.5	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0



### (3) 消費の基調的な動きの把握

– AK estimator –

#### 【AK estimator を用いた試算の実施】 [参考10~12]

##### 〈検証結果〉

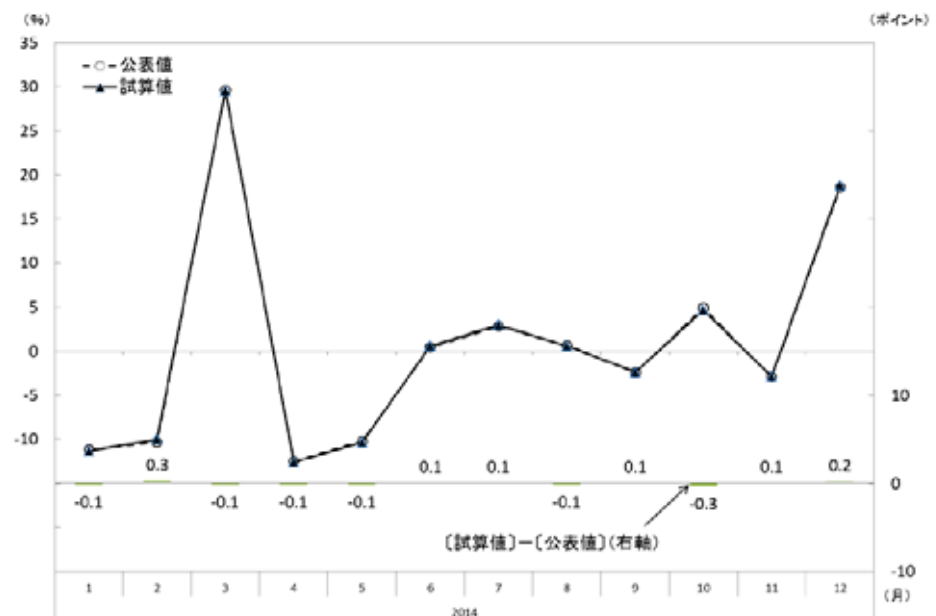
- 前月比について、公表値と試算値の差の絶対値は平均で0.6ポイント以内で動きの傾向も同じ [参考11、12]



- AK estimator による推定の改善効果はほとんど期待できないと考えられる

AK estimatorを用いた試算

- 消費支出（二人以上の世帯）の対前月名目増減率 -



※AK-estimator は標本の前月からの継続性を重視した推定方法であるが、家計調査では元々全体の6分の5が継続する標本設計になっている

### (3)消費の基調的な動きの把握 - 家計消費状況調査 -

- 家計消費状況調査には、次のような特徴がある
  - 購入頻度が少なく高額な品目の名称が調査票にあらかじめ印刷されていること
  - 調査世帯数が3万世帯と大規模であること
- このため、家計消費状況調査では、自動車、家電など購入頻度が少なく高額な品目について、記入精度が高まり、前年同月比の変動が穏やかとなることが期待される

[参考13]

「自動車」への支出金額の対前年同月増減率（名目）の推移（二人以上の世帯）

